

令和8年度上越市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度上越市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	197	床
(2) 患者数 (延べ人数)		
入院	60,225	人
外来	40,488	人
訪問看護事業	11,568	人
訪問リハビリテーション事業	6,507	人
指定居宅介護支援事業	2,640	人
短期入所事業	73	人
(3) 一日平均患者数		
入院	165.0	人/日
外来	168.0	人/日
訪問看護事業	48.0	人/日
訪問リハビリテーション事業	27.0	人/日
指定居宅介護支援事業	220.0	人/月
短期入所事業	0.2	人/日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	3,639,816	千円
第1項 医業収益	2,986,592	千円
第2項 医業外収益	653,223	千円
第3項 特別利益	1	千円

支 出

第1款 病院事業費用	3,639,816	千円
第1項 医業費用	3,538,956	千円
第2項 医業外費用	55,859	千円
第3項 特別損失	1	千円
第4項 予備費	45,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額159,183千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。 )。

収 入

第1款 資本的収入	192,909	千円
第1項 企業債	56,200	千円
第2項 他会計負担金	136,709	千円

支 出

第1款 資本的支出	352,092	千円
第1項 建設改良費	67,183	千円
第2項 企業債償還金	244,909	千円
第3項 予備費	40,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上越地域医療センター病院 改築事業	令和8年度から 令和9年度まで	108,477千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	施設整備費に充当
限 度 額	56,200千円
起債の方法	証書借入（借入時期は令和8年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。）
利 率	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）
償還の方法	政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 12,629千円

令和8年2月27日提出

上越市長 小 菅 淳 一

病 院 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

収益的収入及び支出

<収 入>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①病院事業収益			3,639,816	
1 医業収益			2,986,592	
	1 入院収益		2,265,998	
		1 入院収益	2,265,998	入院 延べ患者数 60,225人 短期入所 延べ利用者数 73人
	2 外来収益		604,884	
		1 外来収益	604,884	外来 延べ患者数 40,488人 訪問看護 延べ利用者数 11,568人 訪問リハ 延べ利用者数 6,507人 居宅介護 延べ利用者数 2,640人
	3 その他医業収益		115,710	
		1 室料差額収益	31,000	特別室使用料
		2 公衆衛生活動収益	16,608	予防接種手数料等
		3 医療相談収益	4,385	個別健康診断等
		4 その他医業収益	15,674	診断書手数料等
		5 他会計負担金	47,263	救急医療他会計負担金、病院群輪番制負担金
		6 補助金	780	病院群輪番制補助金
2 医業外収益			653,223	
	2 他会計負担金		498,916	
		1 他会計負担金	498,916	リハビリテーション、高度医療他会計負担金等
	4 補助金		315	
		1 補助金	315	研修事業費補助金等
	7 長期前受金戻入		142,045	
		1 長期前受金戻入	142,045	補助金等の収益化
	8 その他医業外収益		11,947	
		1 その他医業外収益	11,947	医療機関助勤収入、行政財産目的外使用料等
3 特別利益			1	
	4 その他特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

<支 出>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①病院事業費用			3,639,816	
1 医業費用			3,538,956	
	1 給与費		12,629	
		1 給料	4,067	職員1人の給料
		2 手当	4,086	職員1人及び会計年度任用職員1人の手当
		3 報酬	2,408	会計年度任用職員1人の報酬
		4 法定福利費	2,068	職員1人及び会計年度任用職員1人の共済費等
	2 経 費		3,299,414	
		2 報償費	345	病院改築に関する有識者会議委員報償費等
		3 旅費交通費	1,252	出張旅費等
		5 消耗品費	52	一般事務用消耗品費
		6 燃料費	78	公用車燃料代
		10 修繕費	13,000	建物等修繕費
		14 手数料	835	クレジットカード決済手数料等
		16 保険料	3,966	医師賠償責任保険料等
		17 委託料	934,143	病院管理運営委託料等
		18 賃借料	439	公用車リース料等
		19 負担金	76	県自治体病院開設者協議会会費等
		20 貸倒引当金繰入額	2,674	
		21 交付金	2,086,462	診療交付金
		22 退職給付交付金引当金繰入額	104,704	指定管理者退職給付金相当額
		23 賞与交付金引当金繰入額	151,388	指定管理者賞与引当金相当額
	3 減価償却費		226,170	
		1 建物減価償却費	70,066	
		2 構築物減価償却費	6,920	
		3 器械備品減価償却費	149,184	
	4 資産減耗費		743	
		1 固定資産除却費	743	
2 医業外費用			55,859	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		16,908	
		1 企業債利息	14,658	病院事業債償還利息
		2 一時借入金利息	2,250	一時借入金利息
	5 雑損失		38,951	
		1 長期前払消費税額償却	29,337	
		2 租税公課	8,413	消費税及び地方消費税
		3 補助金	1,200	看護職員奨励金
		4 その他雑損失	1	
3 特別損失			1	
	6 その他特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
4 予備費			45,000	
	1 予備費		45,000	
		1 予備費	45,000	

資本的収入及び支出

<収 入>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①資本的収入			192,909	
1 企業債			56,200	
	1 企業債		56,200	
		1 企業債	56,200	施設整備費の起債借入分
2 他会計負担金			136,709	
	1 他会計負担金		136,709	
		1 他会計負担金	136,709	病院事業債償還元金に対する一般会計繰入金等

<支 出>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①資本的支出			352,092	
1 建設改良費			67,183	
	1 施設整備費		67,183	
		1 施設整備費	32,494	受変電設備機器更新工事等
		2 有形固定資産購入費	34,689	全自動散薬分包機等
2 企業債償還金			244,909	
	1 企業債償還金		244,909	
		1 企業債償還金	244,909	病院事業債償還元金
3 予備費			40,000	
	1 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

令和8年度上越市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純損失	△ 8,145
減価償却費	226,170
固定資産除却費	743
引当金の増減額 (△は減少)	56,041
長期前受金戻入額	△ 142,045
支払利息	16,908
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,813
未払金の増減額 (△は減少)	18,269
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	19,985
小計	178,113
利息の支払額	△ 16,908
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,205

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 97,439
一般会計等からの繰入金による収入	136,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,270

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 244,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,709
資金増加額 (又は減少額)	11,766
資金期首残高	491,531
資金期末残高	503,297

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 1	2,408	4,067	3,846	10,321	2,068	12,389
前 年 度	—	(1) 1	2,294	3,915	3,426	9,635	1,844	11,479
比 較	—	(0) 0	114	152	420	686	224	910

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)
		本 年 度	312	0	1,097	0	0	0
	前 年 度	276	0	837	0	0	0	2,278
	比 較	36	0	260	0	0	0	124
	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	35	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	35	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

※ ( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(0) 1	0	4,067	3,161	7,228	1,514	8,742
前 年 度	—	(0) 1	0	3,915	2,776	6,691	1,308	7,999
比 較	—	(0) 0	0	152	385	537	206	743

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	管理職員 特別勤務手当	期末・勤勉 手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	312	0	1,097	0	0	0	1,717	
	前 年 度	276	0	837	0	0	0	1,628	
	比 較	36	0	260	0	0	0	89	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	単身赴任 手当	住居手当	夜間勤務 手当	退職手当	宿日直 手当	初任給 調整手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		本 年 度	35	0	0	0	0	0	0
		前 年 度	35	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

※ ( )内は短時間勤務職員(外書)を示す。

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 0	2,408	0	685	3,093	554	3,647
前 年 度	—	(1) 0	2,294	0	650	2,944	536	3,480
比 較	—	(0) 0	114	0	35	149	18	167

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	期末・勤勉 手当	通勤手当	退職手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		本 年 度	0	0	685	0	0
		前 年 度	0	0	650	0	0
	比 較	0	0	35	0	0	

※ ( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考															
給料	152	給与改定に伴う増加分	101	$\left( \frac{4,067}{3,966} - 1 \right) \times 100 = 2.55$	給料の改定状況(前年度) { 改定率 2.55% 改定時期 令和7年4月1日															
		昇給に伴う増加分	9			昇給率 0.89%														
		その他の増加分	42	職員構成の変動等による増加分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度1月1日 時点職員数</th> <th>前年度末まで の増減</th> <th>年度当初 職員数見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>			前年度1月1日 時点職員数	前年度末まで の増減	年度当初 職員数見込	本年度	1人	0人	1人	前年度	1人	0人	1人	増 減	0人
	前年度1月1日 時点職員数	前年度末まで の増減	年度当初 職員数見込																	
本年度	1人	0人	1人																	
前年度	1人	0人	1人																	
増 減	0人	0人	0人																	
職員手当	385	給与改定に伴う増加分	135	期末・勤勉手当の改定に伴う増加及び給料の改定による波及増加分	・期末・勤勉手当の年間の支給割合を0.05月分引上げ ・給料の改定に伴う時間外勤務手当等の増															
		その他の増加分	250	職員構成の変動等による増加分																

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	338,105
	平均給与月額 (円)	393,474
	平均年齢 (歳)	39.2
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	320,800
	平均給与月額 (円)	343,700
	平均年齢 (歳)	38.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	199,418	199,418
大学卒	230,979	230,979

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.0
	2級		
	1級		
	計	1	100.0
令和7年1月1日 現 在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.0
	2級		
	1級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7～6級	5級	4級	3級	2～1級
一般行政職	部 長	課 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事

(令和8年1月1日現在)

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ ( )内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益等
指定管理 者との協 定に基づく 上越地域 医療セ ンター病 院管理運 営委託料 及び診療 交付金	千円 上越地域医 療センター 病院の管理 に関する協 定書に基づ く指定管理 料及び診療 交付金の合 計額	平成30年度 から 令和7年度 まで	千円 20,587,562	令和8年度 から 令和9年度 まで	千円 限度額 の範囲内	千円 医業収益等
上越地域 医療セン ター病院 改築事業	108,477	-	-	令和9年度	108,477	108,477

令和8年度上越市病院事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和9年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	1,051,000	1,051,000
ロ 建 物	3,915,232	
減価償却累計額	△ 2,829,966	1,085,266
ハ 構 築 物	229,396	
減価償却累計額	△ 191,873	37,523
ニ 器 械 備 品	1,518,970	
減価償却累計額	△ 937,630	581,340
ホ 建 設 仮 勘 定	11,472	11,472
有形固定資産合計		2,766,601

(2) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税	43,085	43,085
投資その他の資産合計		43,085

固定資産合計 2,809,686

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 503,297

(2) 未 収 金

イ 医 業 未 収 金	530,226
ロ 医 業 外 未 収 金	315
未 収 金 合 計	530,541

(3) 貸 倒 引 当 金 △ 29,314

流動資産合計 1,004,524

資 産 合 計 3,814,210

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

797,453

企業債合計

797,453

(2) 引当金

イ 退職給付交付金引当金

710,399

引当金合計

710,399

固定負債合計

1,507,852

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

321,148

企業債合計

321,148

(2) 未払金

イ 医業未払金

114,416

ロ その他未払金

11,156

未払金合計

125,572

(3) 引当金

イ 賞与交付金引当金

151,388

引当金合計

151,388

流動負債合計

598,108

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

3,317,626

長期前受金収益化累計額

△ 2,424,348

繰延収益合計

893,278

負債合計

2,999,238

資本の部

6. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,052,000

資本剰余金合計

1,052,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

80,000

ロ 当年度未処理欠損金

317,028

利益剰余金合計

△ 237,028

剰余金合計

814,972

資本合計

814,972

負債資本合計

3,814,210

令和7年度上越市病院事業会計予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1.	医業収益			
	(1) 入院収益	1,948,968		
	(2) 外来収益	420,071		
	(3) その他医業収益	103,295	2,472,334	
2.	医業費用			
	(1) 給与費	12,320		
	(2) 経費	2,912,259		
	(3) 減価償却費	161,751		
	(4) 資産減耗費	3,684	3,090,014	
	医業損失			617,680
3.	医業外収益			
	(1) 他会計負担金	531,565		
	(2) 補助金	76,830		
	(3) 長期前受金戻入	93,267		
	(4) その他医業外収益	9,513	711,175	
4.	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,673		
	(2) 消費税関連雑支出	77,167		
	(3) 雑損失	21,254	108,094	
	医業外利益			603,081
	経常損失			14,599
5.	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6.	特別損失			
	(1) その他特別損失	0	0	0
	当年度純損失			14,599
	前年度繰越欠損金			294,285
	当年度未処理欠損金			308,884

## 令和7年度上越市病院事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

## 1. 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	1,051,000	1,051,000
ロ 建 物	3,886,292	
減価償却累計額	△ 2,759,900	1,126,392
ハ 構 築 物	229,396	
減価償却累計額	△ 184,953	44,443
ニ 器 械 備 品	1,451,814	
減価償却累計額	△ 788,446	663,368
ホ 建 設 仮 勘 定	10,872	10,872

有 形 固 定 資 産 合 計 2,896,075

## (2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税 63,070 63,070

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 63,070

固 定 資 産 合 計 2,959,145

## 2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 491,531

## (2) 未 収 金

イ 医 業 未 収 金 443,898

ロ 医 業 外 未 収 金 76,830

未 収 金 合 計 520,728

(3) 貸 倒 引 当 金 △ 26,640

流 動 資 産 合 計 985,619

資 産 合 計 3,944,764

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,062,401

企業債合計

1,062,401

(2) 引当金

イ 退職給付交付金引当金

660,667

引当金合計

660,667

固定負債合計

1,723,068

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

244,909

企業債合計

244,909

(2) 未払金

イ 医業未払金

103,901

ロ その他未払金

3,402

未払金合計

107,303

(3) 引当金

イ 賞与交付金引当金

147,753

引当金合計

147,753

流動負債合計

499,965

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

3,180,917

長期前受金収益化累計額

△ 2,282,302

繰延収益合計

898,615

負債合計

3,121,648

資本の部

6. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,052,000

資本剰余金合計

1,052,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

80,000

ロ 当年度未処理欠損金

308,884

利益剰余金合計

△ 228,884

剰余金合計

823,116

資本合計

823,116

負債資本合計

3,944,764

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 10～29年

器械備品 4～10年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付交付金引当金

指定管理者雇用職員の退職手当の支給に備え、当年度末における退職手当支給見込額を計上している。

##### (2) 賞与交付金引当金

指定管理者雇用職員の期末及び勤勉手当の支給に備え、当年度末における賞与支給見込額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

貸倒れが懸念される債権等については、回収可能な金額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### III. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は686,772千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付交付金引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として54,972千円を支給することが見込まれるため、退職給付交付金引当金54,972千円を取り崩す予定。

##### (2) 賞与交付金引当金の取崩し

令和8年度において、前年度までに発生した期末手当及び法定福利費として147,753千円を支給することが見込まれるため、賞与交付金引当金147,753千円を取り崩す予定。